

福祉情報

おきなわ

Vol.

221
2025.5.1

寄附・寄贈者芳名 (～3月31日)

御寄附・御寄贈いただき、誠にありがとうございました。

琉球物流株式会社 様(2.10)



【写真左から2番目】
琉球物流株式会社
代表取締役社長 金城 樹 様
【写真左から1番目】
琉球物流株式会社
取締役 上原 判 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

沖縄県農業協同組合首里支店 様(2.13)



【写真左から2番目】
沖縄県農業協同組合首里支店
支店長 西原 隆 様
【写真左から1番目】
沖縄県農業協同組合首里支店
渉外担当 新垣 杏佳 様
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

一般財団法人湧川財団 様(12.10)



【写真左から2番目】
一般財団法人湧川財団
理事 金城 英樹 様
【写真左から1番目】
一般財団法人湧川財団
評議員 湧川 智仁 様
【写真右から2番目】
女性を元気にする会
代表 コーヂャス 理枝 様
【写真右から1番目】
本会 会長 湧川 昌秀

開(比嘉)梨香 様(2.21)



【写真左から2番目】
開(比嘉) 梨香 様
【写真左から1番目】
公益財団法人日本フィルハーモニー
交響楽団 山岸 淳子 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

NTT 西日本 沖縄支店 様(2.25)



【写真左から2番目】
NTT 西日本沖縄支店
支店長 古江 健太郎 様
【写真左から1番目】
NTT 西日本沖縄支店
事業推進室 担当課長 中嶋 宏樹 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会 沖縄県協会 様(2.25)



【写真左から3番目】
公益社団法人生命保険ファイナンシャル
アドバイザー協会 沖縄県協会
会長 大城 真美 様
【写真左から2番目】
同協会 副会長 大茂 珠子 様
【写真左から1番目】
同協会 事務局長 我如古 開 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

一般財団法人那覇市垣花奉頌会 様(3.11)



【写真左から2番目】
一般財団法人那覇市垣花奉頌会
理事長 渡嘉敷 義浩 様
【写真左から1番目】
同会 事務局 平良 詠雄 様
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

沖縄県建設業移動式クレーン協同組合 様(3.17)



【写真左から2番目】
沖縄県建設業移動式クレーン協同組合
理事 前泊 弘幸 様
【写真左から1番目】
沖縄県建設業移動式クレーン協同組合
理事長代理 前泊 拓也 様
【写真右から2番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治
【写真右から1番目】
本会 事務局 高良 正樹

公益社団法人那覇法人会 女性部会 様(3.21)



【写真左】
公益社団法人那覇法人会 女性部会
部会長 新田 民子 様
【写真右】
本会 総務企画部長 新崎 盛信

社協福祉ライブラリーから 本の紹介*****

ぼくのおとうとは機械の鼻
著者：みんなのことば舎
出版社：医療法人福生会(発売所/株式会社みんなのことば舎)

ぼくのおとうとは、へんなんだ、まわりとちがうおとうとのこと、みんなに聞かれてはうれしい。みんな、おとうとのことばかり。病気が障がいで医療的なケアが必要な「医療的ケア児」のおとうとと、その「きょうだい児」のお兄ちゃんのお話し。自宅でケアを受けて暮らす弟も、それを見つめるお兄ちゃんも「みんな、とくべつなひとり」子どもだけじゃなく、幅広い世代の方に読んでほしい1冊です！

目次

- 2 令和7年度 沖縄県社会福祉協議会 事業計画・予算(概要)
- 6 令和7年度 沖縄県共同募金会 事業計画・予算(概要)
- 8 第28回介護支援専門員実務研修受講試験のお知らせ
- 9 沖縄県かりゆし長寿大学校 32期生が卒業、アフィリエイト150名が入学
- 10 里親養育支援センターよしみずについて
- 11 沖縄県こどもの居場所ネットワーク全体連絡会
- 12 寄附者芳名 表紙の作者のご紹介 他



作品名「和歌」(第15回かりゆし美術展 沖縄県知事賞)
作成者：新垣 智恵子 さん(那覇市)

広報誌「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を活用しております。

令和7年度 県社協・県共募人事異動

昇任	根路銘夕貴=総務企画部主査 沢紙彩乃=福祉人材研修センター主査	宮里尚弥=地域福祉部主査 新垣安大=福祉人材研修センター主査	大城利公=施設団体福祉部主査 國吉真斗=沖縄県運営適正化委員会主査
異動	與儀あき=福祉人材研修センター所長 仲村政利=いきいき長寿センター主査 新屋司=施設団体福祉部副部長 橋口卓広=地域福祉部主任	上間直子=地域生活定着支援センター所長 兼 沖縄県運営適正化委員会事務局 仲村安弘=いきいき長寿センター主査 (再雇用) 外間沙季=民生部副部長 大城洋明=民生部主任	儀間健一郎=福祉人材研修センター副所長

表紙の作品
作品名「和歌」

作成者：新垣 智恵子さん

「書くことが好き」と話す新垣 智恵子 さん(95歳)は、書道歴30年になります。かな書道から始めて、現在は楷書や行書など、さまざまな書体の習得に励んでいます。今回の作品は、旅先の文具店で見つけた扇型の用紙を手にした瞬間にインスピレーションがわき、女流歌人の魅力的な短歌を書きました。「老いを恐れない、年だからと諦めない、明るく学ばたい」と定年後も絵画や短歌、茶道そして、かりゆし長寿大学校へ入学するなど情熱を燃やし続けています。楽しく過ごせるのも健康あってこそと、毎朝4時半には起床して、ウォーキングに体操、乾布摩擦などボディメンテナンスもバッチリ!の智恵子さん。【いぶし銀のような100歳を目指します】と目標を語ってくれました。パワースポットのように、魅了されるお人柄の智恵子さん。さらなるご活躍をお祈りしております。

写真掲載以外の寄附・寄贈者芳名

- カラオケ南優灯 様
- 匿名の方々からも御寄附いただきました

※本会への寄附については、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは総務企画部まで

事業計画は、県社協ホームページでもご覧いただけます。

令和7年度 沖縄県社会福祉協議会 事業計画(概要)

基本方針

県社協では、「第5次地域福祉活動総合計画」に掲げる「支え合い 安心して暮らせる地域社会をめざして」の基本理念の実現に向け、市町村社協や福祉施設・団体、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、地域住民等の参画と協働のもと、「THANKS（サンクス）運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」の第2期運動を展開する等、次の事業を重点に取り組みとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進を図ります。

1. 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

(1) THANKS（サンクス）運動の展開

- ① THANKS（サンクス）運動の推進
 - 第Ⅱ期運動方針に基づき、テーマ別部会を開催し、ヤングケアラー等制度の狭間におかれた地域生活課題への支援のあり方等を協議する等、各推進団体と連携した取り組みを進める。
- ② 市町村社協の活動強化に向けた支援
 - 「コミュニティソーシャルワーク研究会」を開催し、包括的な支援体制づくりに向けたコミュニティソーシャルワーク実践等について検討を行い、同実践の推進を図る。
- ③ ボランティア・NPO 活動の推進及びボランティアコーディネート機能の強化
 - ボランティアセンター未設置の社協に対し、巡回訪問による個別相談、助言・情報提供を行うほか、「ボランティアセンター設置促進勉強会」（仮称）を実施し、センターの着実な設置促進を図る。
- ④ 福祉教育・ボランティア学習の推進
 - 市町村社協の福祉教育担当者等を「全国福祉教育推進員研修」へ派遣し、市町村社協に配置する推進員を養成するとともに、これまで養成した推進員を対象に「福祉教育推進員連絡会」を開催し、実践事例や課題の共有を行い、福祉教育のさらなる充実を図る。
- ⑤ 社会福祉法人等による地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進
 - 「小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい事業）」モデル社協の成果等を各種研修会等で周知し、市町村段階の連絡会の組織化を促進する。 ほか

(2) 民生委員児童委員活動の強化・支援

- ① 民生委員児童委員活動の強化・支援
 - 沖縄県民生委員児童委員協議会（県民児協）の運営支援を通じて、県民児協が策定した「県版 活動強化方策」の取り組みを支援する。ほか

(3) 災害時における危機管理体制の強化

- ① 災害時における支援体制の整備と強化
 - 「災害ボランティアセンター運営者等研修会」を開催

し、職員や運営者の資質向上とセンターの機能強化を図る。また、災害派遣福祉チーム（DWAT）のチーム登録・養成研修の開催等、災害時要配慮者への支援体制の整備を図る。

- ② 災害時における支援活動の実施
 - 災害が発生した際には、「沖縄県地域防災計画」、「県内社協災害時相互応援協定」、「県社協災害救援マニュアル」等に基づき、被災者及び被災地社協に対し迅速かつ的確な支援活動を展開するとともに、県内の社会福祉施設・団体と連携し、被災施設への支援を行う。ほか

2. 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

(1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

- ① 社協の総合力を活かした生活困窮者の自立支援の強化
 - 局内において部署横断的な連絡会等を持つなど、県社協としての総合力で、コロナ禍で顕在化した困窮世帯等に対する支援を強化する。
- ② 生活福祉資金貸付事業等の効果的な実施
 - 市町村社協や民生委員・児童委員、各関係機関と連携し、「生活福祉資金」や「児童養護施設退所者等自立支援資金」の貸付を行い、低所得者世帯等の経済的自立を推進する。 ほか

(2) 総合的な権利擁護体制づくりの推進

- ① 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の推進
 - 市町村社協職員を対象とした「日常生活自立支援事業研究協議会」を開催し、事業運営上の課題への対応策について協議を行い、同事業の推進・強化を図る。また、市町村社協への現地調査を通じて、事業実施状況等を点検・確認し、適正な事業運営支援を行う。
- ② 市町村段階の権利擁護体制の構築に向けた支援
 - 「権利擁護推進会議」を開催し、法人後見実施社協等の情報交換やそれぞれの地域課題や特性を踏まえた各関係機関と連携・協働した権利擁護支援の推進を図る。 ほか

(3) 運営適正化委員会の機能強化

- ① 苦情解決事業の整備促進と機能強化
 - 事業所への巡回訪問等の実施、「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」の開催を通じ、事業所段階における苦情解決の対応力向上を図る。
- ② 福祉サービス利用援助事業の適切な運営監視
 - 福祉サービス利用援助事業の実施機関等への調査等を実施し、事業の実施状況等の把握を行い、同事業の透明性及び公正性の確保、運営監視を強化して利用者への適切な支援につなげる。 ほか

(4) 福祉サービスを必要とする矯正施設退所者等への支援

- ① 地域生活定着支援事業の実施
 - 矯正施設退所後、生活支援が必要な高齢または障害者に対し、帰住地の確保や福祉サービスの利用手続き等の支援を行い、円滑な社会復帰及び地域生活への定着支援を図る。 ほか

3. 福祉サービスの質の向上

(1) 福祉施設提供サービスの質の向上

- ① 社会福祉法人・施設への支援
 - 種別協議会と連携し、社会福祉法人・施設における人材確保・育成・定着手法等の推進策の研究協議を通じて、各法人・施設の経営基盤の強化を支援する。
- ② 専門的な各種研修会等の推進
 - 国の施策動向等を踏まえ、法人・施設役職員のスキル向上を図る研修会を開催し、利用者のニーズや新たな福祉課題等に適切に対応する良質で専門性の高い福祉サービスの提供を目指す。
- ③ 福祉課題解決に向けた取り組みの推進
 - 福祉施設・事業所が抱える各種課題を把握し、関係機関・団体と共有化を図るとともに、課題への対応策等について研究・協議を進め、解決に向けた取り組みを推進する。 ほか

(2) 福祉人材の養成・確保・定着等の推進

- ① 福祉の仕事に関する普及・啓発
 - 高校生や福祉系以外の大学・専門学生等に対し、福祉職のやりがい、資格取得方法などを周知・啓発するため「福祉の仕事入門教室」を開催する。
- ② 福祉に関する資格取得のための支援
 - 介護福祉士修学資金等貸付事業並びに保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得の支援等を図り、人材確保につなげる。仮受入の状況把握及び迅速な事務処理等による債権管理の強化を図る。
- ③ 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保の取り組みの推進

- 福祉人材無料職業紹介事業にキャリア支援専門員を配置し、求職者への相談対応や、求人事業所への訪問等を実施し、助言、情報提供を行うなど、事業所における福祉人材の確保・養成・定着を支援する。
- ④ 福祉従事者の育成・定着に向けた支援
 - 福祉従事者等が多様化する福祉ニーズに対応し、支援が円滑に行えるように、それぞれの専門知識・技術の習得に向けた研修を体系的に実施する。また、オンラインやオンデマンド研修を実施し、離島受講者等の研修機会の拡大を図る。 ほか

(3) 介護技術等の普及による介護意識の醸成

- ① 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発
 - 介護講座や、食事・入浴・移動・排泄などの家族介護をテーマとした「介護の日」講演会等を開催し、一般県民や介護従事者に対して介護知識・技術の普及啓発を図る。
- ② 多様な福祉用具の普及
 - 常設展示場を活用した福祉用具展示場見学・相談会や「第13回福祉機器展」(7月4日～5日) 等を開催し、県民の福祉用具に関する知識を広め、介護負担の軽減につながるよう在宅介護の支援を行う。 ほか

4. 明るい長寿社会づくり

(1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

- ① アクティブシニア（意欲的に活動する高齢者）の社会参加の促進と生きがいづくり
 - 「第16回沖縄ねんりんピック（スポーツ交流大会・文化交流大会）」(9月6日～12月22日) や「第16回かりゆし美術展」(12月2日～6日) の開催など、スポーツ・文化活動の事業に取り組み、高齢者の自主的な取り組みを支援し、生きがいと健康づくりを推進する。また、「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営を通じ、高齢者の生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持増進及び地域活動の担い手の養成を図る。 ほか

5. 企画広報・助成・提言活動の推進

(1) 調査研究・企画活動の強化

- ① 福祉問題の調査研究の計画的推進
 - 総合企画委員会や各部署において必要な調査研究活動に取り組むことにより、県内の福祉課題を適切に把握し、新たな支援策の企画や政策提言につなげる。ほか

(2) 福祉施策への提言・要請活動の強化

- ① 福祉施策の立案・提言活動の展開
 - 沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会との連携のもと、各分野における福祉課題を明らかにして、関係者との意見交換を図りながら「令和8年度沖縄県福祉

施策・予算に対する要請書」を取りまとめ、県、市町村等に対して提言・要請活動を展開する。 ほか

(3) 広報・啓発及び情報提供機能の強化

① 福祉に関する広報・啓発及び情報提供機能の充実
 ■ 「第 68 回沖縄県社会福祉大会」(10 月 29 日 沖縄コンベンションセンター) の開催を通じて、今日的な福祉課題について県民への啓発活動を展開する。 ほか

(4) 資金助成による活動支援の推進

① 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用
 ■ 福祉施設や福祉団体、NPO 等に対し、社会福祉振興基金の運用益を活用した一般助成、地域福祉活動モデル助成を実施し、その活動を支援する。
 ② THANKS (サンクス) 運動基金を活用した助成事業の効果的な実施
 ■ 「THANKS (サンクス) 運動基金」を活用した助成事業を実施し、住民主体の支え合い活動をはじめ、地域の課題等に対し各関係機関・団体が協働して取り組む活動を支援する。
 ③ 民間助成に関する情報提供と活用支援
 ■ 県内外の民間団体等が行う助成事業の情報提供や活用支援を行い、民間福祉団体の活動基盤の強化を支援する。 ほか

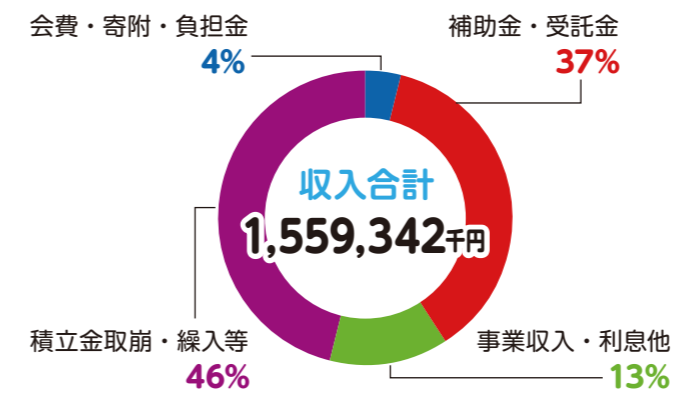
6. 組織体制・財政基盤の強化

(1) 組織体制・財政基盤の強化

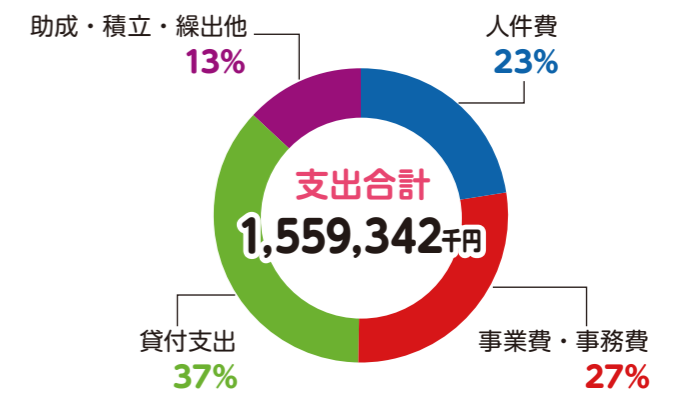
① 組織体制の強化
 ■ 理事、監事及び評議員に対して本会が取り組む事業や法人としての財務状況等を適切に提供し、理事会・評議員会で審議した内容を各事業に反映させるなど、理事会・評議員会の活性化を図る。また、役員及び評議員の任期満了に伴う一斉改選に向け、対応を図る。
 ② 経営の適正化と透明性の確保
 ■ 顧問会計士との連携のもと、財務規律の強化に取り組む。また、本会監事による独自の中間監査を実施するなど内部統制機能の強化を図り、県民に信頼される組織経営の適正化を図る。
 ③ 財政基盤の強化
 ■ 県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向け、自主財源である会費、寄附金、チャリティ収入、事業収入等の強化に努める。また、国・県の動向をとらえ、県と協議を行い、公的財源を活用するなどして、必要な事業費の確保を図る。
 ④ 沖縄県総合福祉センターの適切な管理運営
 ■ 令和 7 年度から 5 年間の指定管理業務について、引き続き、県総合福祉センターが県民の社会福祉活動の拠点施設としての機能を発揮できるよう、利用者及び入居団体のニーズに応じたセンターの管理運営につなげる。ほか

令和 7 年度 資金収支予算概要 (自令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日)

【一般会計における収入構成】(単位:千円)



【一般会計における支出構成】(単位:千円)



一般会計サービス区分一覧表

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減			
一般会計	社会福祉事業区分	④ 地域福祉推進拠点区分	1 法人運営事業	93,960	113,585	△ 19,625			
			2 福祉活動指導員設置事業	35,493	36,975	△ 1,482			
			3 沖縄県ボランティアセンター運営事業	6,046	5,412	634			
			4 民生委員活動推進事業	24,972	23,735	1,237			
			5 地域福祉推進等研修事業	638	643	△ 5			
			6 共同募金配分金事業	6,398	6,304	94			
			ア 沖縄県社会福祉大会開催事業	2,978	3,034	△ 56			
			イ 福祉情報おきなわ発行事業	1,439	1,287	152			
			ウ 市町村社協支援事業	1,981	1,983	△ 2			
			7 災害支援体制強化事業	23,712	9,448	14,264			
			8 サンクス運動推進事業	4,246	3,811	435			
			9 災害時福祉支援体制整備事業	7,859	7,363	496			
一般会計	社会福祉事業区分	⑤ 地域福祉推進拠点区分	10 子どもの居場所ネットワーク事業	13,770	12,797	973			
			11 重層的支援体制構築支援受託事業	9,490	8,050	1,440			
			12 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業	5,960	5,094	866			
			地域福祉推進拠点区分 合計	232,544	233,217	△ 673			
			1 日常生活自立支援事業	102,897	101,006	1,891			
			2 地域生活定着支援センター受託事業	42,321	41,031	1,290			
			3 運営適正化委員会設置運営事業	9,812	9,682	130			
			4 地域自立生活支援等研修事業	2,387	2,244	143			
			5 地域再犯防止推進受託事業	2,530	2,530	0			
			地域自立生活支援拠点区分 合計	159,947	156,493	3,454			
			一般会計	社会福祉事業区分	⑥ 人材育成・団体活動支援拠点区分	1 心身障害児者施設協議会活動事業	3,613	3,849	△ 236
						2 身体障害児者施設協議会活動事業	2,341	2,517	△ 176
3 社会福祉法人経営者協議会活動事業	15,273	15,992				△ 719			
4 児童養護協議会活動事業	2,547	2,962				△ 415			
5 老人福祉施設協議会活動事業	14,533	15,073				△ 540			
6 保育協議会活動事業	17,609	17,794				△ 185			
7 地域包括・在宅介護支援センター協議会活動事業	4,211	5,277				△ 1,066			
8 福祉人材研修センター受託事業	68,104	67,690				414			
9 介護実習・普及センター管理受託事業	12,903	12,168				735			
10 福利厚生センター受託事業	8,082	8,444				△ 362			
11 介護支援専門員養成研修事業	8,630	8,678				△ 48			
12 介護等体験事業	1,148	1,261				△ 113			
13 人材育成・団体活動支援等研修事業	1,875	2,199				△ 324			
14 民間社会福祉施設職員福利厚生事業	2,201	5,413				△ 3,212			
15 介護人材キャリアアップ研修受託事業	7,609	6,855				754			
16 九州身体障害児者施設研究大会開催事業	5,300					5,300			
17 九州保育三団体研究大会開催事業	24,951					24,951			
18 九社連老施設通所介護部会運営事業	1,614					1,614			
人材育成・団体活動支援拠点区分 合計	202,544	176,172	26,372						

(単位:千円)

会計	事業	拠点	サービス区分	当年度 予算額	前年度 予算額	増減			
一般会計	社会福祉事業区分	④ 長寿社会づくり推進拠点区分	1 高齢者の生きがいと健康づくり事業	48,101	48,723	△ 622			
			2 組織づくりと指導者育成事業	17,910	16,243	1,667			
			3 高齢者無料職業紹介所運営事業		2,858	△ 2,858			
			4 長寿社会づくり推進等研修事業	198	225	△ 27			
			長寿社会づくり推進拠点区分 合計	66,209	68,049	△ 1,840			
			一般会計	社会福祉事業区分	⑤ 企画広報・助成等推進拠点区分	1 総合企画委員会推進事業	183	151	32
						2 局内プロジェクト推進事業	200	200	0
						3 福祉団体・各種大会等助成事業	6,120	19,120	△ 13,000
						4 社会福祉振興基金事業	43,160	52,250	△ 9,090
						5 サンクス運動基金事業	1,600	1,600	0
						企画広報・助成等推進拠点区分 合計	51,263	73,321	△ 22,058
						社会福祉事業区分 合計	712,507	707,252	5,255
一般会計	公益事業区分	⑦ 公益事業区分				1 介護福祉士修学資金等貸付事業	241,308	336,906	△ 95,598
						2 保育士修学資金等貸付事業	418,863	588,183	△ 169,320
						3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	45,382	47,302	△ 1,920
公益事業区分 合計	705,553	972,391				△ 266,838			
一般会計	収益事業区分	⑧ 収益事業区分				1 賃貸事業	32,820	33,807	△ 987
			2 沖縄県総合福祉センター指定管理事業	108,462	108,697	△ 235			
			収益事業区分 合計	141,282	142,504	△ 1,222			
一般会計合計	1,559,342	1,822,147	△ 262,805						

会計	特別会計	当年度 予算額①	前年度 予算額②	増減③ (①-②)
1	生活福祉資金特別会計	4,226,833	7,137,864	△ 2,911,031
	収入予算	298,570	3,982,016	△ 3,683,446
(1)	生活福祉資金貸付事業	1,911,863	3,667,109	△ 1,755,246
	収入予算	297,980	1,950,841	△ 1,652,861
(2)	コロナ特例生活福祉資金貸付事業	2,314,970	3,470,755	△ 1,155,785
	収入予算	590	2,031,175	△ 2,030,585
2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	63,056	71,783	△ 8,727
	収入予算	15,385	16,437	△ 1,052
3	生活福祉資金貸付事務費特別会計	1,101,068	1,237,747	△ 136,679
	収入予算	1,101,068	1,237,747	△ 136,679
(1)	生活福祉資金貸付事務費	119,010	114,252	4,758
	収入予算	119,010	114,252	4,758
(2)	コロナ特例生活福祉資金貸付事務費	982,058	1,123,495	△ 141,437
	収入予算	982,058	1,123,495	△ 141,437
4	臨時特例つなぎ資金特別会計	30,981	36,942	△ 5,961
	収入予算	4,720	8,965	△ 4,245
特別会計合計	収入予算	5,421,938	8,484,336	△ 3,062,398
	支出予算	1,419,743	5,245,165	△ 3,825,422

※特別会計合計の収支差額 4,002,195 千円については、コロナ特例貸付の償還金及び令和 8 年度以降の貸付原資となっている。

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

ボランティア活動保険

令和 7 年度

商品パンフレットは
こちらから
(ふくしの保険ホームページ)

保険金額・年間保険料 (1 名あたり)

保険金の種類	基本プラン	天災・地震補償プラン
死亡保険金	1,040 万円	
後遺障害保険金	1,040 万円(限度額)	
入院保険金日額	6,500 円	
手術保険金	65,000 円	
入院中の手術		32,500 円
外来の手術		32,500 円
通院保険金日額	4,000 円	
地震・噴火・津波による死傷	×	○
賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5 億円(限度額)	
年間保険料	350 円	500 円

<重要>

- ◆基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆年度途中でご加入される場合も左記の保険料となります。
- ◆中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ご加入は、お 1 人につきいずれかのプラン 1 口のみとなります。



ボランティア行事用保険 送迎サービス補償 福祉サービス総合補償

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約傷害保険、賠償責任保険) (傷害保険) (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**
 (引受先) 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 TEL: 03 (3349) 5137
 受付時間: 平日の 9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一緒に締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 2 号 新霞が関ビル 17F
 TEL: 03 (3581) 4667
 受付時間: 平日の 9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

(S.24-10057 より提供)

令和7年度 沖縄県共同募金会事業計画(概要)

基本方針

本県の共同募金運動は、1952年以来70年余にわたり県民の福祉向上を図るため民間福祉事業の支援を担ってきましたが、近年の社会・経済情勢の変化を背景に、県内では生活の困窮や孤立・孤独の広がりなど、様々な福祉課題が浮き彫りになっています。とりわけ、2025年は団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、介護や孤立等の問題の増大が予想されるなど、大きな節目を迎えています。

こうした状況のなか、地域においては社会福祉協議会をはじめ、民間の非営利団体による課題解決の取組が活発化しており、共同募金には、そのような住民主体の福祉活動を財源面で支える役割が一層求められています。

令和7年度は、当面する諸課題に取り組む活動財源の確保と効果的な助成を通じて、誰もが孤立することなく安心と生きがいをもって生活できる地域共生社会づくりを目指し、次の事業を実施します。



1. 共同募金運動の実施
2. 災害たすけあい運動の実施
3. 生活困窮者への緊急支援活動助成の実施
4. 共同募金以外の募金と助成の実施
5. 市町村共同募金委員会の基盤強化
6. 広報活動の推進
7. 関係機関との連携

1. 共同募金運動の実施

(1) 一般募金（赤い羽根共同募金）

①市町村共同募金委員会（分会を含む。以下同じ。）主体の赤い羽根共同募金を推進するとともに、本会においても、QRコードを活用したネット募金、ダイレクトメール、訪問活動等を通じて県民、企業、団体の寄附拡大を図ります。

②企業・事業所と消費者による募金協力として、「寄付付き商品」の取組を進めます。

(2) 歳末たすけあい運動

①生活困窮世帯等の支援に向けて、各市町村において社会福祉協議会（以下「社協」という。）及び共同募金委員会を中心に、地域歳末たすけあい運動を推進します。

②非営利団体による困窮世帯支援活動を応援するとともに、単独の募金活動が困難な小規模離島における困窮世帯への支援活動、児童養護施設卒園予定児童等の自立支援に向けて、地域のNHK歳末たすけあい運動を推進します。

(3) テーマ型募金

子どもの貧困対策や居場所づくり、若年出産、ヤングケアラーなど、子ども・若者をめぐる課題に取り組む民間福祉活動を応援するためのテーマ型募金として、琉球新報社とともに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組みます。

(4) 共同募金等助成の成果向上の取組

助成先団体間のつながりを深め、活動実績の共有と課題解決に向けた連携を創出する場として、助成先団体交流会を開催します。

2. 災害たすけあい運動の実施

①県内における災害発生時に、県市町村社協と連携して被災状況の情報収集を行い、被災地社協及び被災世帯への支援に取り組みます。

②新規事業として、県内における災害発生時の、市町村共同募金委員会による被災者支援の進め方に関する手引きの作成に向けて調査研究を進めます。

③県内外で災害救助法が適用される等の大規模災害が発生した場合における被災者への義援金募集と、NPO等による災害支援活動への助成を行います。

④社会福祉法第118条の規定に基づいて災害等準備金を積み立て、被災地に設置される災害ボランティアセンターへの助成金として拠出します。

3. 生活困窮者への緊急支援活動助成の実施

市町村社協が取り組む生活困窮者へのアウトリーチ（訪問調査）や相談支援活動を効果的かつ円滑に進めるため、事業費の助成を行います。

4. 共同募金以外の募金と助成の実施

①共同募金配分計画以外の緊急の助成ニーズに対応で

きるよう、共同募金運動の期間外を含め年間を通じて受け付けることができる遺贈・相続寄附およびその他の寄付金の拡大に努めます。

②社会福祉事業経営の安定化と福祉サービスの向上を図るため、特定の社会福祉法人への配分を企図した受配者指定寄附制度の適切な運用に努めます。

5. 市町村共同募金委員会の基盤強化

①市町村共同募金委員会役員・幹部職員の会議を開催し、共同募金をめぐる情勢・方針や募金運動推進に向けた取組の共通認識と情報共有を図ります。

②市町村共同募金委員会の担当職員研修会を開催し、募金活動及び助成事業の課題解決に向けた協議を行います。

③中央共同募金会策定の「市区町村共同募金委員会の出納業務適正実施のためのチェックポイント」を参考に、市町村共同募金委員会における不祥事防止のマニュアル「共同募金等取り扱い適正化指針」の改訂と周知・活用を進めます。

④共同募金協力者へ提供するため、琉球フットボールクラブ（株）（FC琉球）の協力のもと赤い羽根街バッジ等のオリジナルグッズを作成して市町村共同募金委員会による活用を図ります。

6. 広報活動の推進

①マス・メディアへのプレスリリースを積極的に行うとともに、テレビ、ラジオ各局の協力を得て広く共同募金運動の啓発を図ります。

②ホームページ及び機関紙掲載情報の充実を図り、県民、関係団体への情報開示・発信に努めるとともに、フェイスブック、X（旧ツイッター）を通じて、募金活動、助成金情報の迅速な伝達を図ります。

③寄付者、募金ボランティア、受配団体、共同募金委員会等の交流を図るとともに、多額寄附者や募金ボランティアの顕彰の機会として「赤い羽根共同募金感謝の集い」を開催します。

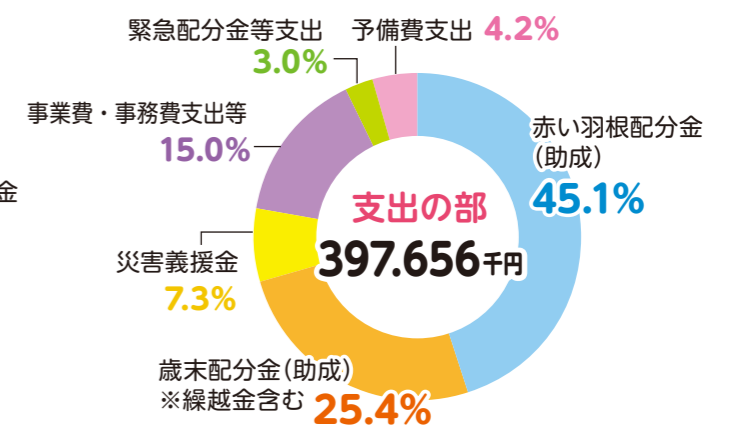
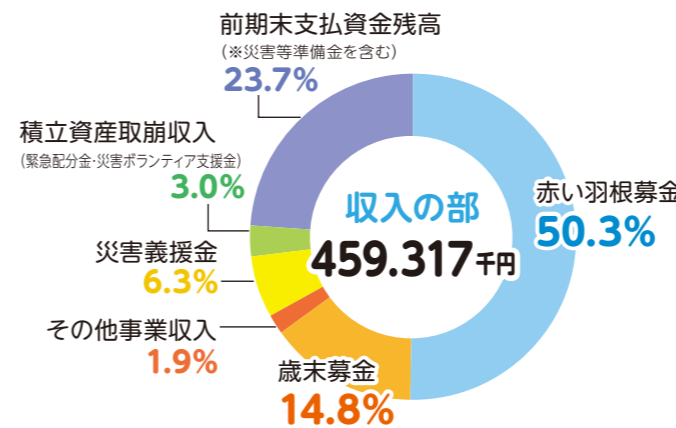
7. 関係機関との連携

①中央共同募金会及び九州各県共同募金会と連携して共同募金に関する取組や課題の情報共有を図ります。

②中央競馬社会福祉財団、車両競技公益資金記念財団等の公益財団法人による助成の斡旋・推薦を通じて、県内社会福祉法人、NPO等の事業の拡大、施設整備を支援します。

③県内の助成団体との連携を図り、助成を必要とする団体が適切・効果的に助成金を活用できるよう連絡調整と啓発に努めます。

令和7年度沖縄県共同募金会 収支予算概要



収入			
科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
赤い羽根募金	230,823	260,546	▲ 29,723
歳末募金	67,957	68,507	▲ 550
指定寄付金等	2	3,501	▲ 3,499
その他事業収入	8,636	8,978	▲ 342
災害義援金	29,113	46,632	▲ 17,519
積立資産取崩収入	14,000	11,660	2,340
前期末支払資金残高	108,786	109,949	▲ 1,163
合計	459,317	509,773	▲ 50,456

支出			
科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
赤い羽根配分金(助成)	179,408	218,617	▲ 39,209
歳末配分金(助成)※繰越金含む	100,969	101,614	▲ 645
指定寄付金支出等	2	3,151	▲ 3,149
災害義援金	29,120	46,765	▲ 17,645
事業費・事務費支出等	59,339	59,329	10
緊急配分金等支出	12,001	10,661	1,340
予備費支出	16,817	16,770	47
合計	397,656	456,907	▲ 59,251

第28回 介護支援専門員実務研修 受講試験のお知らせ

県社協では、沖縄県の指定により、介護支援専門員(ケアマネージャー、以下ケアマネ)実務研修受講試験(以下、本試験)を下記の日程で実施します。本試験は、ケアマネ実務研修の受講に対して、事前に介護保険制度や、保険医療分野などに関する必要な専門知識を有していることを確認し、ケアマネの高い資質を確保することを目的としております。本試験を申し込むには、事前に「受験の手引き」の購入が必要となります。また、本試験の対策を兼ねて、「介護人材キャリアアップ研修(無料)」を実施します。詳しくは事務局までお問合せください。

受験の手引き 販売期間

5月26日(月)～6月20日(金)

※窓口販売は行いません。

インターネット上で購入手続きを行い、指定する口座に代金(750円/冊)を振り込んでいただきます。その後、事務局からご自宅等へ発送いたします。

本試験申込期間

5月26日(月)～6月30日(月)

※7月1日以降は受付不可となります。

※当日消印有効

試験に関する詳しい情報は
こちらのウェブサイトをご覧ください



また、県社協では、本試験の対策を兼ねて「介護人材キャリアアップ研修(無料)」を実施しますので、詳しくは事務局までお問合せください。

ホームページ <https://www.okishakyo.or.jp/jinzai/>

問い合わせ先 **県社協 福祉人材研修センター 098-882-5703**



沖縄県かりゆし長寿大学校 32期生が卒業

沖縄県社協いきいき長寿センターでは、去る2月27日、『沖縄県かりゆし長寿大学校』の32期生の卒業式を執り行いました。

式では、卒業生146名一人一人の名前を読み上げ、6名の代表者に湧川昌秀学長から卒業証書が手渡されました。

湧川学長からは、「本校で学んだ成果を積極的に発揮し、豊かな長寿社会を支える活力あるシニアの一員として、各地域で活躍することを大いに期待しております」とあいさつがありました。



また、木曜日コース・生活環境学科の学科長 玉那覇清美さん(70)は、卒業生代表あいさつで、「これからも自分らしさを大切に、支えてくれた人々への感謝の気持ちを忘れず、悔いのない人生を歩みたい」と今後の抱負を述べました。

一年間一度も授業を休まず全課程を修了した54名の皆出席者を代表し、火曜日コースの西平やす子さん(80)、木曜日コースの新垣智恵子さん(95)へ、皆勤賞が授与されました。32期生最高齢の新垣さんは、「これからも学ぶ姿勢を持ち続け、地域に役立つ人でありたい」と話されました。

「本当に楽しかった、あと一年学びたい」と名残惜しそうにしながらも、晴れやかな笑顔で卒業された学生たち。一年間のかりゆし長寿大学校での学びが、人と人とのつながりや地域活動への参加、健康づくりに役立つことを期待します。

卒業生内訳【地域文化学科】49名、【健康福祉学科】50名、【生活環境学科】47名、計146名。皆出席者【火曜日コース】29名、【木曜日コース】25名、計54名。



沖縄県かりゆし長寿大学校 アクティブシニア150名が入学

去る4月17日、『沖縄県かりゆし長寿大学校』の33期生の入学式を開催いたしました。入学希望の申込が202名の中、150名の学生が入学式の日を迎えました(志願倍率1.34倍)。

式典では、湧川昌秀学長から、「学生の皆様には、健康に留意され、卒業後は活力ある長寿社会づくりの推進役として活躍されますことを祈念申し上げます」とあいさつが述べられました。

また、新入生を代表して、男性の最高齢81歳の仲里正幸さんと、女性の最高齢88歳の安里貞子さんが壇上に立ち、「この一年間、大学校設置の趣旨に沿って学業に励み、自己啓発に努めることを誓います」という誓いの言葉を述べました。

33期入学生(150名)内訳【男性41名・女性109名】【最老年齢男性81歳・女性88歳】【平均年齢73歳】

これから約一年間、一般教養課程や専門課程の講義、大運動会や学習発表会等の行事を通し、地域活動や生きがい・健康づくりに役立つ知識を学びます。また、かりゆし長寿大学校を卒業後には地域活動の担い手となり、活躍することを期待しています。





里親養育支援センター
よしみず
社会福祉法人 袋中園

令和7年2月、那覇市に県内初の里親登録に必要な手続きから里子の自立までを包括的にサポートする「里親養育支援センターよしみず」が開所しました。
※運営法人 社会福祉法人袋中園

「里親支援センター」とは？

里親及び小規模住居型児童養育事業に従事する者、その養育される児童並びに里親になろうとする者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設のことです。

※子ども家庭庁支援局長通知(令和6年3月29日こ支家第181号)より抜粋



1 里親制度の普及促進・リクルート

里親制度を多くの方に知っていただくためにパネル展や出前講座など各種イベントを行います。里親家庭が増えることで、子どもたちが地域を離れることなく生活できることを目標とします。

2 里親研修・トレーニング

里親登録のために必要な研修や個別の研修テーマによるスキルアップ研修等を受ける機会を提供し、養育力の向上を支援します。

3 委託の推進

一人ひとりの子どもの状況を踏まえて、子どもと子どものニーズに適した里親を繋ぐお手伝いをします。

4 里親等への支援

定期的な家庭訪問等を行い相談しやすい関係をつくれます。里親等による相互交流や里親等が一時的な休息(レスパイト)が取りやすくなるよう支援します

5 里子の自立支援

里子の自立に向けた相談支援や、委託解除後の継続的な支援を行います。

住所 〒900-0003
那覇市安謝2丁目15-7 OSSビル 2F-II
TEL 098-988-1258
FAX 098-988-1257
✉ satooya@taichuen.or.jp



🚗 お車でお越しの方
58号線を南下の場合、安謝交差点を直進しコジマビッグカメラを過ぎて左側道に入ります。200mほど先 左手にOSSビルがあります。

🚌 バスでお越しの方
『安謝(バス停)』の目の前がOSSビルです。58号線安謝高架橋からOSSビル側の側道に下りる階段があります。



公式HP インスタグラム LINE

里親養育支援センターよしみず 🔍 検索

沖縄県こどもの居場所ネットワーク全体連絡会

居場所の必要性、ネットワークの効果・メリットを共有 関係者ら76名が参加

沖縄県社協では、2月27日に浦添市社会福祉センターにおいて「こどもの居場所ネットワーク全体連絡会」を開催しました。この連絡会にはこどもの居場所の運営者をはじめ、市町村社協や行政の職員、中間支援団体等の関係者ら76名の参加がありました。

県社協による基調説明では、県内のこどもの居場所の現状やネットワークの効果・メリットについて触れ、市町村内や近隣の市町村と合同によるネットワークの重要性を訴えました。

続いて、琉球大学人文学部の本村真教授から「地域における子どもの居場所の必要性～子どもたちの様々な「連鎖」から考える～」と題した講演がありました。

本村氏は、貧困をはじめとする「負の連鎖」の背景に、沖縄戦や戦後の米軍統治下にあった沖縄特有の状況が自己肯定行動の低下などの影響を与えているのではと指摘。こどもが成長に必要な「生理的なエネルギー」と「心理的なエネルギー」を補給できるよう、保護者にも目を向けることも重要だと強調しました。

活動報告では、名護市こどもの居場所ネットワーク副会長の山城勇樹氏が登壇し、令和6年5月のネットワーク設立の背景や活動内容についてユーモアを交えながら報告がありました。

参加者からは、「切れ目のない持続的・継続的な支援の必要性を感じた」といった感想が寄せられました。



▲琉球大学 本村真 教授



▲居場所関係者ら76名が参加



▲名護市ネットワークの山城勇樹氏

沖縄県こどもの居場所ネットワーク事業とは

沖縄県社協では沖縄県の委託を受けて令和元年度から「県こどもの居場所ネットワーク事業」を実施しています。ネットワークにはこども食堂や学習支援等「こどもの居場所」を運営する団体に加入いただき、令和7年3月現在で、305団体の登録があります。この事業では主に次の6つの活動を通して県内のこどもの居場所を支援しています。

連絡会・研修会の開催

こどもの居場所の活動向上に向けた連絡会や研修会の開催



支援物資の受け入れ・配分

企業等からの支援物資の受け入れとこどもの居場所への配分を行う



関係機関・団体との連携促進

ネットワークの運営強化に向けて様々な団体との連携を促進



調査による実態把握

居場所等の実施状況調査、訪問ヒアリングによる実態把握



情報共有の促進

こどもの居場所運営に役立つ情報を会員間で共有するための情報発信



市町村・圏域ネットワークへの支援

ネットワーク団体等と連携し、情報提供、物資提供を実施

